

別紙 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果について(令和4年度分)

(単位:円)

No.	実施計画No.	補助・単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助対象外経費(A-B)	成果目標	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)		
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他					
										150,616	116,706	0	116,706	0	0	33,910		
1	1	単	総務課	感染拡大防止衛生資材等配布事業	① 感染防止	①社会福祉や学校教育施設などの社会生活維持に必要な施設においての基本的な感染対策資材を備え感染機会の削減を図る。 ②需用費 ③2,489千円 飛沫飛散防止パネル(8枚)99千円、非接触型体温計(2台)14千円、アルコール消毒液ほか(一式)121千円、抗原検査キット(510個)2,255千円 ④各公共施設(13施設)	R4.4.1	R5.2.10	2,489	2,488		2,488				1	配備公共施設数:13施設	①配備公共施設数:13施設 (役場庁舎、保健センター、消防分署、管理センター、観光センター、くろさき荘、こども園、小学校、中学校、ふれあい交流センター、B&G海洋センター、医科診療所、歯科診療所) ・飛沫飛散防止パネル(8枚) ・非接触型体温計(2台) ・アルコール消毒液等(一式) ・抗原検査キット(510個) ②主要公共施設への感染対策資材の配備により、施設利用者への感染防止対策が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。
2	2	単	税務出納課	コンビニ収納サービス導入事業	① 感染防止	①村税等公共料金をコンビニ店舗及びスマート決済アプリにおいて納付可能とするようシステムオプションを付加し、納付手段を拡大しながら接触機会の低減を図る。 ②使用料及び賃借料 ③戸内クラウドシステム(村税、総合収納)オプション費用 14,130千円 ※村民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料 ④役場庁舎内及び納税者	R4.4.1	R5.3.31	14,130	13,235		13,235				895	納付手段の増加数:2	①納付手段増加数:2 ・コンビニ店舗 ・スマート決済アプリ ②接触機会の低減につなげる納付手段の拡充により、村民への感染防止対策及び行政事務の効率化が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。
3	3	単	住民福祉課	高齢者移動支援事業	② 生活支援	①地域課題となっている高齢者の新たな移動手段の確保に向け、高齢者へのタクシー助成券による一部支援を行なながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動への影響が生じる村内交通事業者(タクシー事業者)への間接的支援を講じる。 ②扶助費 ③@540(4-12月) × 899人 = 485千円、@610(12-3月) × 359人 = 219千円 ④高齢者及び村内交通事業者	R4.4.1	R5.3.31	704	704		704				0	助成者数:100人	①助成者数:64人(延べ利用回数1,257回) ②タクシー助成券の給付により、高齢者への移動手段の確保と生活支援及び交通事業者への利用拡大に資する間接的支援が図られた。なお、成果目標値の達成率は64.0%、行動制限が緩和されたことなどが主な要因となっている。
4	4	単	住民福祉課	証明書コンビニ交付システム導入事業	① 感染防止	①マイナンバーカードの普及促進と住民サービスの向上を図る住民票等コンビニ交付システムを導入し、行政事務のデジタル化を推進する。 ②委託料、使用料及び賃借料 ③システム構築費(2,008千円)、3月分サービス利用料(330千円) ④役場庁舎内及び利用者	R4.4.1	R5.3.31	2,338	1,168		1,168				1,170	マイナンバーカード普及率:31.9%以上	①マイナンバーカード普及率:67.6% ※R5.4末時点人口に対する交付枚数率 ②接触機会の低減につなげる証明書コンビニ交付システムの導入により、村民への感染防止対策及び行政事務の効率化が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。

No.	実施 計画 No.	補助 ・ 単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助 対象外経費 (A-B)	成果目標	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)	
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他				
5	5	単	住民福祉課	遠隔健康相談事業	② 生活支援	①コロナ禍において村民が抱えている健康不安を遠隔で医師等に相談できる窓口(24時間)を設置する。 ②委託料 ③月額31,500円×12ヶ月=378千円 ④利用者	R4.4.1	R5.3.31	378	378	378				0	相談件数:24件	①延べ相談件数:9件 ②健康相談窓口(365日、24時間受付)の開設により、健康に不安を感じる村民への安心確保と生活支援が図られた。なお、成果目標値の達成率は37.5%、行動制限が緩和されたことなどが主な要因となっている。
6	6	単	住民福祉課	高齢者等生活支援事業	② 生活支援	①外出自粛などで食事や買い物にお困りの高齢者等への生活支援として、見守りと買い物代行サービスを実施する。 ②役務費 ③配送サービス料:12,000円×2回×12ヶ月=288千円 ④移動困難な高齢者世帯	R4.4.1	R5.3.31	288	288	288				0	配送回数:24回	①配送回数:24回 ②見守り及び買い物代行サービスの実施により、移動困難な高齢者世帯への安心確保と生活支援が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。
7	7	単	住民福祉課	緊急通報体制整備事業	② 生活支援	①新型コロナウイルス感染症拡大により外出自粛を余儀なくされる中、健康に不安のある一人暮らしの高齢者世帯に定期的な声掛け(見守り)を行うとともに、急病や事故等緊急時の連絡体制システムを整備する。 ②委託料 ③緊急通報システム事業委託料 211千円 ④健康に不安のある一人暮らし高齢者世帯	R4.4.1	R5.3.31	211	211	211				0	設置世帯数:8世帯	①設置世帯数:4世帯 ②緊急通報システムの設置により、移動困難で生活に不安を感じる高齢者世帯への安心確保と生活支援が図られた。なお、成果目標値の達成率は50.0%、行動制限が緩和されたことなどが主な要因となっている。
8	9	単	農林商工課	プレミアム付き商品券事業	② 生活支援	①コロナ禍及び原油・物価高騰の影響を受け村内経済が低迷する中、商工会で発行する地域商品券にプレミアム分30%を付加して販売し、村内の景気循環を促す。 ②負担金補助及び交付金 ③1,500円(30%)×2,000セット×2回=6,000千円 ※1セット=6,500円(500円×13枚) ④普代商工会	R4.4.1	R5.3.31	6,000	5,400	5,400				600	地域商品券販売数:4,000セット	①地域商品券販売数:4,000セット ②プレミアム付き(30%)地域商品券4,000セットが発行・完売され、村民への生活支援と村内商工業への消費喚起(26,000千円)が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。

No.	実施 計画 No.	補助 ・ 単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助 対象外経費 (A-B)	成果目標	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)		
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他					
9	10	単	観光振興室	地域で宿泊体験・レビュー事業	③ 経営支援	①コロナ禍及び原油・物価高騰の影響を受け観光利用者の大幅な減少により、経営に影響を受けている地元宿泊施設の利用回復に向け、地元施設の魅力再発見と宿泊体験の口コミによる全国発信を図りながら地元住民及び県民等に対し村内宿泊施設の宿泊費の一部を支援する。 ②役務費、負担金補助及び交付金 ③広告宣伝費(777千円)、宿泊費助成(18,816千円)、地域商品券給付(5,215千円) ④村内宿泊施設他	R4.4.1	R5.3.31	24,808	22,975		22,975				1,833	助成者数:6,400人	①助成者数:4,533人 ・助成金利用 18,816千円 ・地域商品券 5,215千円(10,430枚) ②村内宿泊者への宿泊費助成と地域商品券の給付により、村内宿泊施設への経営支援と村内商業への消費喚起(5,215千円)が図られた。なお、成果目標値の達成率は70.8%、いわて割停止期間及び対象区域外に係るいわて割相当分を村単独で助成し予算額に達したことが主な要因となっている。
10	11	単	観光振興室	休養施設事業繰出金(宿泊施設厨房環境整備事業)	③ 経営支援	①休養施設事業会計(国民宿舎くろさき荘)に繰り出し、コロナ禍の感染症対策やコロナ禍収束後の観光需要に対応するため、宿泊環境(空調・換気、網戸、客室用冷蔵庫等)の整備に要する費用を交付対象経費とする。 ②繰出金 ③客室空調冷媒変工事(1,386千円)、客室網戸整備工事(1,107千円)、客室・大浴場等環境整備費(4,910千円) ④国民宿舎くろさき荘	R4.4.1	R5.3.31	7,403	7,400		7,400				3	整備客室数:37部屋	①整備客室数:37部屋 ②国民宿舎くろさき荘施設の宿泊環境整備により、感染防止対策及びコロナ禍収束後の観光需要に対応可能な宿泊環境の充実が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。
11	12	単	政策推進室	公共施設の社会的環境への適応事業	① 感染防止	①公共施設(コワーキングスペースBBF)に換気機能付き空調設備を整備し感染拡大防止を図るとともに新たな暮らしのスタイルへの適応を図る。 ②工事請負費 ③換気機能付き空調設備整備工事(1基) ・550,000円×一式=550千円 ④国民宿舎くろさき荘(コワーキングスペース)	R4.4.1	R4.5.31	550	550		550				0	整備基数:1基	①整備基数:1基 ②コワーキングスペースへの換気機能付き空調設備の導入により、施設利用者への感染防止対策と施設機能の強化が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。
12	13	単	教育委員会	公立学校情報機器整備事業	① 感染防止	①学校の臨時休校等における学習機会を確保するため、学習環境を提供する必要なデジタル機器の整備を図る。 ②備品購入費 ③電子黒板整備費(7台) 4,807千円、タブレットパソコン整備費(生徒用21台、教員用9台) 4,169千円 ④普代中学校	R4.4.1	R4.8.31	8,976	8,976		8,976				0	整備備品数:37台	①整備備品数:37台 ②遠隔・オンライン学習機器の導入により、臨時休校等に対応可能な学習環境の充実が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。

No.	実施 計画 No.	補助 ・ 単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助 対象外経費 (A-B)	成果目標	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)	
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他				
13	14	単	教育委員会	小学校感染拡大防止衛生資材等配布事業	① 感染防止	①学校施設の生活維持に必要な備品整備を行い児童の感染機会の削減を図る。 ②備品購入費 ③加湿空気清浄機29,700円×6基=178千円 ④普代小学校	R4.4.1	R4.10.14	178	178		178			0	整備備品数:6基	①整備備品数:6基 ②加湿空気清浄機の導入により、児童への感染防止対策が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。
14	15	単	教育委員会	放課後子ども教室感染拡大防止衛生資材等配布事業	① 感染防止	①放課後子ども教室の生活維持に必要な備品整備を行い利用者の感染機会の削減を図る。 ②備品購入費 ③加湿空気清浄機 29,700円×1基=30千円 ④普代村放課後子ども教室	R4.4.1	R4.10.14	30	29		29			1	整備備品数:1基	①整備備品数:1基 ②加湿空気清浄機の導入により、施設利用者への感染防止対策が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。
15	16	単	教育委員会	ふれあい交流センター感染拡大防止衛生資材等配布事業	① 感染防止	①ふれあい交流センター(図書室)の生活維持に必要な備品整備を行い利用者の感染機会の削減を図る。 ②備品購入費 ③除湿空気清浄機 91,300円×2基=183千円 ④普代村ふれあい交流センター	R4.4.1	R4.7.8	183	182		182			1	整備備品数:2基	①整備備品数:2基 ②除湿空気清浄機の導入により、施設利用者への感染防止対策が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。
16	17	単	住民福祉課	配食サービス支援事業	② 生活支援	①新型コロナウイルスの影響を受ける独居高齢者世帯に対し、栄養バランスや量を保った安定した食事を提供するため、物価高騰により値上した食事代の価格改定部分を補填し、高齢者の生活支援と負担軽減を図る。 ②需用費 ③賄材料費(価格改定分) 200円×延べ1,751食(44人)=350千円 ④一人暮らし高齢者世帯	R4.4.1	R5.3.31	350	320		320			30	利用高齢者等数:40人	①利用高齢者等数:44人 ②配食サービス事業の物価高騰部分への補填により、一人暮らし高齢者世帯の利用者への生活支援が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。

No.	実施 計画 No.	補助 ・ 単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助 対象外経費 (A-B)	成果目標	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)		
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他					
17	18	単	住民福祉課	子育て世帯臨時特別支援金給付事業	②生活支援	①新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯の生活支援のため、県独自の支援金のほか村独自で児童・生徒(高校終了まで)一人につき10千円を給付し家計負担の軽減を図る。 ②扶助費 ③給付対象(村)261人×10千円=2,610千円 給付対象(県)213人×15千円=3,195千円 ④子育て世帯	R4.9.1	R4.11.7	5,805	2,610		2,610				3,195	給付子育て世帯(児童・生徒数):273人	①給付子育て世帯(児童・生徒数):261人※中学生以下213人、高校生48人 ②県独自の子育て世帯臨時特別支援金(15千円)に対象範囲を拡大(高校生まで)した支援金の嵩上給付(10千円)により、コロナ禍の影響を受ける子育て世帯への生活支援が図られた。なお、成果目標値の達成率は95.6%、計画時点からの対象世帯の転出が主な要因となっている。
18	20	単	教育委員会	物価高騰に伴う学校給食費等に関する負担軽減事業	②生活支援	①新型コロナウイルスの影響に加え物価高騰の煽りを受け食材費が高騰する中、給食費単価を据え置き、物価高騰部分を補填することにより、学校給食費の円滑な実施と子育て世帯の負担軽減を図る。 ②需用費 ③小中学生分給食材料費高騰分(7%)680千円 ④子育て世帯	R4.4.1	R5.3.31	680	490		490				190	支援児童・生徒数:136人	①支援児童・生徒数:136人 ②学校給食費の物価高騰部分への補填により、子育て世帯への生活支援が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。
19	22	単	政策推進室	物価高騰対策地域商品券給付事業	②生活支援	①新型コロナウイルスの影響に加え物価高騰の煽りを受ける全村民に対し、村民一人当たり1万円分の地域商品券を給付し、物価高騰対策並びに地域経済循環を図る。 ②報償費、需用費、役務費 ③地域商品券 10千円×2,429人=24,290千円 窓空き封筒購入費 9千円 郵券料 74千円 ④全村民、村内商工事業者	R4.6.20	R4.8.22	24,373	19,053		19,053				5,320	商品券給付人 数:2,462人	①商品券給付人 数:2,429人(給付率98.7%) ②村民一人1万円の地域商品券の給付により、コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける村民への生活支援と村内商工業への消費喚起が図られた。なお、成果目標値の達成率は98.7%、支給基準日以降の対象者の死亡や村外病院等への入所により未給付となったことが主な要因となっている。
20	23	単	住民福祉課	新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策事業	②生活支援	①新型コロナウイルスの影響に加え原油・物価高騰の煽りを受ける高齢者世帯、障がい者世帯、要介護世帯、ひとり親世帯及び生活保護受給世帯に対し、冬季の生活を支える灯油、電気、ガス等のほか、冬季の生活を支える防寒用品や雑貨類等の購入費の一部を助成することにより、冬季期間の経済的負担の軽減を図る。 ②扶助費 ③対象世帯数 241世帯×10千円=2,410千円 ※その他財源の内訳:県補助金723千円 ④高齢者世帯、障がい者世帯、要介護世帯、ひとり親世帯及び生活保護受給世帯	R4.12.1	R5.3.10	2,410	1,687		1,687				723	給付件数:213件	①給付件数:241件 ②冬季の生活を支える灯油等の購入費への助成により、コロナ禍や原油価格・物価高騰の影響を受ける高齢者・障がい者・要介護・ひとり親、生活保護受給世帯への生活支援が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。

No.	実施計画No.	補助・単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助対象外経費(A-B)	成果目標	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)	
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他				
21	24	単	住民福祉課	子育て世帯臨時特別支援金給付事業(第2弾)	②生活支援	①新型コロナウイルス及び物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活支援のため、県独自の支援金のほか村独自で児童・生徒(高校終了まで)一人につき10千円を給付し家計負担の軽減を図る。 ②扶助費 ③給付対象(村)267人×10千円=2,670千円 給付対象(県)219人×15千円=3,285千円 ④子育て世帯	R4.12.1	R5.2.6	5,955	2,670	2,670				3,285	給付子育て世帯(児童・生徒数):267人	①給付子育て世帯(児童・生徒数):267人 ※中学生以下219人、高校生48人 ②県独自の子育て世帯臨時特別支援金(15千円)に対象範囲を拡大(高校生まで)した支援金の嵩上給付(10千円)により、コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける子育て世帯への生活支援が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。
22	25	単	総務課	公共交通応援事業	③経営支援	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用者や燃料費の高騰等、厳しい経営環境にある中にあって、沿岸地域の基幹的な地域交通として、減便等することなく輸送サービスの提供を継続している三陸鉄道に対し、運行維持に係る運行支援交付金による支援を図る。 ②三陸鉄道運行支援交付金 ③運行支援負担額 5,173千円 全体事業費194百万円 (県:97百万円、沿線10市町村:97百万円) 普代村負担割合5.3%(※出資割、財政割、駅数割、人口割による) ④三陸鉄道株式会社	R4.9.1	R5.1.31	5,173	5,173	5,173				0	支援企業数:1社	①支援企業数:1社 ②交通事業者(三陸鉄道株)への安定運行に必要な経費に対する支援金により、通勤・通学など沿線地域の足として必要となる三陸鉄道の事業継続支援が図られた。なお、成果目標値は達成している状況。
26		単				①新型コロナウイルスの影響に加え物価高騰の煽りを受ける全村民に対し、村民一人当たり1万5千円分の地域商品券を給付し、物価高騰対策並びに地域経済循環を図る。 ②報償費、役務費 ③地域商品券 15千円×2,435人=36,525千円 書留用封筒 @21×1,110世帯=23千円 郵券料 512千円 台帳・宛名作成作業料 144千円 ④全村民、村内商工事業者			31,049	16,462	16,462			14,587		①商品券給付人数:2,435人(給付率99.4%) ②村民一人1万5千円の地域商品券の給付により、コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける村民への生活支援と村内商工業への消費喚起が図られた。なお、成果目標の達成率は99.4%、支給基準日以降の対象者の死亡や村外病院等への入所により未給付となったことが主な要因となっている。	
23		政策推進室	物価高騰対策地域商品券給付事業(第2弾)		②生活支援		R4.12.15	R5.1.31		6,155	4,079	4,079		2,076	商品券給付人数:2,450人		
27		単															